

調査の概要

1 調査の名称

情報通信業基本調査

2 調査の目的

情報通信業基本調査は、電気通信業や放送業などの情報通信業に属する企業の活動の実態を明らかにし、当該業種に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲：全国

(2) 属性的範囲：日本標準産業分類に掲げる次の産業分類に属する企業

- ① 「小分類 371-固定電気通信業」
- ② 「小分類 372-移動電気通信業」
- ③ 「小分類 382-民間放送業（有線放送業を除く）」
- ④ 「小分類 383-有線放送業」
- ⑤ 「小分類 411-映像情報制作・配給業」
- ⑥ 「小分類 401-インターネット附随サービス業」

(3) 調査対象数：約1,600企業（母集団の大きさ：約10,000企業）

(4) 調査対象の選定方法：

調査実施時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースの年次フレームを母集団情報として、産業小分類別・企業売上高規模別に層化無作為抽出により選定する。

なお、「テレビジョン番組制作業」については、事業所母集団データベースより「小分類 411-映像情報制作・配給業」をベースとして標本抽出を行い、その上で、調査対象企業に配布した調査票（テレビジョン番組制作業の売上高の有無）の回答結果より、テレビジョン番組制作業に属する企業を抽出する。

5 調査の方法

(1) 調査系統：総務省－民間事業者－報告者

(2) 配布方法：郵送

(3) 収集方法：郵送、オンライン（政府統計共同利用システム）

6 調査の時期等

(1) 調査の周期：1年

(2) 調査期日：3月31日

(3) 調査の実施期間

6月16日～8月15日